

少年部門に従事する警察関係者における学校との連携の工夫

Innovations in working with schools among police personnel working in the juvenile sector

石川美智子

ISHIKAWA Michiko *

*名古屋産業大学 Nagoya Sangyo University

Abstract: The purpose of this study is to clarify the process of change in how police officers engaged in the juvenile division have thought about and devised collaboration with schools. 31 interviews were analyzed using a modified grounded theory method. The data from the 31 interviews were analyzed using a modified grounded theory method. As a result, (1) the goal of the juvenile division became "common goal by police officers and others with schools, " (2) police officers and others "devised an information coordination system to overcome different cultures, " and (3) "provided assistance to children who overcome different cultures and considered the school as a place. (4) The police officers felt "the results of the cooperation and the issues to be solved in cooperation with schools".

Keywords: schools, police, juvenile support centers, dispatch teachers, collaboration,

1. 問題と目的

1. 1 警察と学校との連携の必要性

文部省(1963)は、「青少年非行防止に関する学校と警察との連携の強化について」を示し、学校警察連絡協議会を設置して、学校と警察の連携を求めた。つまり、文部科学省は、50年以上も前から学校と警察の連携を求めているのである。しかし、川崎市中学生殺人事件(川崎市教育委員会, 2015)等、学校も警察も関与していたにも関わらず生徒は殺害され、社会問題となってしまった事件がある。

文部科学省(2015)は、これからの学校が複雑・多様な課題を解決していくために、教師と多様な専門性を持つ職員が連携・協働する「チームとしての学校」の在り方について答申している。そして、多様な専門機関の一つとして警察をあげている。特に、2013年に公布されたいじめ防止対策推進法において、「学校は、いじめが犯罪行為として取り扱われるべきものであると認めるときは所轄警察署と連携してこれに対処するものとし、・・・適切に、援助を求めなければならない」と、学校から警察へのすみや

かな連携を定めている。重大ないじめや少年非行等の対応にあたって、学校と警察との連携への期待は大きい。

1. 2 学校との連携を進める警察組織

警察庁は「非行少年を生まない社会づくり」を推進している。そして、関係機関等の連携強化の対象として、学校をあげている(警察庁, 2010)。

警察の実働組織は、刑事・生活安全・地域・交通・警備の5つに分かれている(田村, 2012)。生活安全局には、20歳未満の少年(女子も含む)に関わる少年部門がある。そこには、学校と警察の連携の枠組みとして、非行防止指導班、学校警察連絡協議会、学校警察連絡制度、スクールサポーター(以下SSと記す)、少年サポートセンター(以下Sセンターと記す)がある(芹田, 2011)。学校警察連絡協議会は、警察署の管轄区や市町村等の単位に設置され、少年非行防止や被害防止のために両者が協力して対策を推進している。学校警察連絡制度は、学校と警察の間で緊密な連携を図るために協定を締結する等により、相互に児童生徒の個人情報を提供し、非行防止

等を図ることを目的とするものをいう。

SS は警察官や退職警察官等が学校に出向いて支援し、問題行動の多い中学校を中心に巡回している。退職警察官の SS には、少年部門を含む生活安全以外の刑事・地域・交通・警備出身者もいる。2011 年現在、42 都道府県に約 850 人が配置されている。なお、少年部門に従事する警察官および少年補導員（心理職も含む）、SS を少年部門に従事する警察官等と記す。

S センターは、1997 年の「少年非行総合対策推進要綱」に基づき、2015 年には全ての都道府県に設置され、195 箇所ある。S センターは、「警察署の少年部門とともに、少年の規範意識の向上及び社会との絆の強化を図る観点から、少年に手を差し伸べる立ち直り支援活動や少年を見守る社会気運の醸成等、非行少年を生まない社会づくりに取り組んでいる」ところである（警察庁、2012）。具体的には、継続補導と立ち直り支援活動、少年相談活動、広報啓発活動、学校等関係機関との緊密な連携をしながら、総合的非行防止対策を行っている（警察庁、2009）。また、教育委員会から教師（以下派遣教師と記す）が主に S センターに派遣される制度がある。派遣教師制度は半数ぐらいの都道府県で行われている。派遣期間は 3 年程度で、派遣教師は、都道府県では原則一人である。なお、少年部門に従事する警察官等と派遣教師をあわせて警察関係者とする。

1. 3 日本における学校と警察との連携の課題

学校と警察との連携について、CiNii で「学校」「警察」「連携」のキーワードで検索した。それとは別に、S センター・SS のキーワードも検索した。大岡・野坂・中島・岩切(2015)は、被害者支援の立場から、辻本・川畑・西岡(2013)、石堂(2013)は、非行予防プログラムの実践から、瀬田川(2014)は、学校でのいじめ問題において、学校と警察が連携して行った指導の成果や必要性を述べている。

このように、学校と警察との連携が、少年非行の予防や対応において不可欠であると考ええる。また、Esbensen & Freng(2002)は、テキサス州とアリゾナ州の警察官と他の専門家が開発した GREAT（アルコール・薬物乱用や非行集団に対抗する）プログラムによって、生徒の自尊心が高くなり、両親への愛着や学校への関心を持つようになったと報告している。この研究から、学校と警察との連携が少年の健全な育成においても必要であると考ええる。日本の学校に

おける暴力行為の発生件数は、小中高校あわせて、2006 年 44,621 件であったが、2016 年では、59,457 件と、児童生徒が減少しているにもかかわらず、増加している（文部科学省、2017）。さらに、学校と警察の情報連携制度の整備がされている神奈川県において、2006～2016 年の間警察からの情報提供が、638 件であった。しかし、学校からの情報提供は、10 件のみであった（神奈川県教育委員会、2017）。児童生徒の暴力行為は、学校にとって深刻な問題であるが、学校からの情報提供は少なく、教師側の抱え込みが考えられる。小宮山・星・牛越(1980)、芹田(2011)は、学校と警察の連携の課題について、相手が何をするのか、どのように進めるのかを担当者同士が理解していないことを指摘している。

本研究は、警察関係者が、学校と警察少年部門の連携をどのように考え、工夫してきたか、変化のプロセスを明らかにすることが目的である。学校と警察との連携は長年の課題である。しかし、連携の担当者である警察関係者が連携をどのように考えているのか、外部の者が知ることは難しいので、警察関係者から意図的に聞き取る必要がある。そのため、学校と連携した経験のある警察関係者に対して聞き取り調査を行い、連携についての資料を収集する。警察関係者の連携のプロセスを知れば、課題となっている学校側の理解も進み、連携促進につながる可能性がある。特に、学校に精通している派遣教師も含むことにより、教師の抱え込みとその問題点が明らかになるであろう。

2. 方法

2. 1 研究方法の選択

警察関係者が、学校との連携をどのように考え工夫してきたか、そのプロセスについて検討した先行研究は見あたらない。このような場合、質的研究が有効であるとの指摘がある（能智、2000）。そこで、本研究は質的研究の修正版グラウンデッド・セオリー法（以下 M-GTA と記す）を用いた。M-GTA を用いた理由は、①質的研究としての分析手法が明確であるため、②学校と警察との連携という本研究の分析対象が、対人援助過程における相互作用であり、M-GTA が適しているため、③「実践的な活用のための理論」であり、「応用が検証であるという視点」と「応用者が必要な修正を行うことで目的に適った活用が出来る」とされているためである（木下、2007）。

2. 2 研究協力の依頼方法

筆者が、ある都道府県のSセンターの見学に通い、研究協力の依頼をしたところ、少年部門長の承諾を得た。その上で、全国調査の希望を話したところ、その少年部門長が、伝えることを快諾した。筆者の調査希望先都道府県と研究協力依頼書を、その少年部門長に渡し、少年部門長から送っていただき、承諾を得た。その上で、筆者が改めて調査希望先都道府県少年部門長宛に研究協力依頼書を送り、承諾の確認をした。

2. 3 研究協力者

研究協力者の一覧を表1に示す。10都道府県の警察少年部門に所属する警察関係者（警察官9人、警察職員12人、SS4人、派遣教師6人）合計31人である。筆者が、警察少年部門に出向き調査を行った。

2. 4 データの収集

2016年2月から2021年12月まで、半構造化面接法で筆者が行った。面接内容については、4人からICレコーダーによる音声記録の許可を得た。他は、音声録音の承諾を得ることができなかったため、筆者が面接内容をその場で逐語録に近い形で記録した。都道府県の抽出は、①少年犯罪検挙率が高い(人口比10以上)都道府県4箇所、②少年犯罪検挙率が中程度(人口比8~9.9)の都道府県2箇所、③少年犯罪検挙率が低い(人口比7.9以下)都道府県4箇所、④筆者の交通の便という基準で選択した。都道府県を抽出するのに、少年犯罪検挙率を目安とした理由は、警察少年部門の活動や連携の一部を表していると考えたからである。少年犯罪検挙率の高中低によって、全国の警察少年部門の活動や連携が異なり、それぞれの実態を知ることが出来ると考えた。調査の結果、規模、人的構成、施設については様々であったが、警察少年部門の活動や学校との連携の在り方に大きな違いはなかった。警察少年部門の全体の取りまとめや指示は、警察官が行っていた。

本研究では、警察関係者に対して、学校との連携を振り返ってもらう形で聞き取り調査を行った。警察関係者には、学校との連携の記憶を想起しやすいように、手元に警察少年部門に資料や連携に関連する書類を準備してもらった。警察関係者に過去の経験を振り返ってもらうことにより、まとまりのあるものとして、学校との連携を聞き取ることが出来ると考えたからである。聞き取り調査は、その場にい

た警察官の「学校との連携を正しく伝えることが出来る」という考えから、研究協力者複数と筆者の集団で行う場合があった。澤田・南(2001)は、集団面接の利点として「知り合った同士であれば、面接場面の緊張が緩和されること、個人では思い出せない出来事も他の人の話をきっかけに思い出すことが出来る」と述べている。

聞き取り調査においては、リサーチ・セッションに従って「学校との連携をどのように考え工夫したか教えてください」と質問し、答えてもらった。面接中には、内容を深めるため必要に応じて、「SSとして学校に行くにあたって心がけたこと」「学校(または警察少年部門・Sセンター)に行って、思ったこと」「学校と連携して上手くいったこと、困難だったこと」等と、詳細な説明を求めることもあった。聞き取り時間は、1時間から5時間であった。聞き取り調査実施後、筆者の発言も含めて文字化したものをデータとした。文字化の際には、仮名表記とし、個人情報に配慮した。なお、文字化は全て筆者が行った。合計102,897文字であった。

2. 5 M-GTAの分析手順

M-GTAは、聞き取りデータから概念を生成し、複数の概念間の関係を解釈的にまとめ、最終的に結果図として提示する。このプロセスの厳密さがM-GTAでは重視されるため、逐語記録を分析した過程を以下に述べる。

当初のリサーチ・セッションは「少年部門に従事する警察官等が、学校と警察少年部門の連携をどのように考え、工夫してきたか」であった。しかし、データの収集を進め、スーパーバイズを受ける中で、連携について学校に課題があるのならば、派遣教師も入れた方が学校との連携の過程がより明らかになるという観点から派遣教師を加えた。

「少年部門に従事する警察関係者が、学校と警察少年部門の連携をどのように考え、工夫してきたか」というリサーチ・セッションのもと、データの分析を下記の通り進めた。①リサーチ・セッションに関連した文章に着目して、具体例(ヴァリエーション)とし、類似の具体例をも説明出来る場合に概念を生成した。②概念を作る際には、概念ごとに分析ワークシートを作成し、概念名、定義、最初の具体例などを記入した。③類似の具体例は、ワークシートの具体例欄に書き込んだ。④また、反対の具体例も検討し、概念からデータが作られるか比較検討し、

表 1 研究協力者一覧

協力者	職種別番号	少年課	年齢	性別	職種	面接方法	概念数
1	警 1	A	40 代	男	警察官	集団面接	8
2	SS1	A	60 代	男	SS(生活安全少年部門)	集団面接	5
3	派 1	A	40 代	男	派遣教師(2 年)	集団面接	4
4	警 2	B	30 代	女	警察職員	個人面接	18
5	派 2	B	50 代	男	派遣教師(3 年)	個人面接	10
6	派 3	B	30 代	男	派遣教師(2 年)	個人面接	10
7	警 3	C	40 代	女	警察職員	集団面接	8
8	警 4	C	40 代	女	警察職員	集団面接	8
9	派 4	D	40 代	男	派遣教師(3 年)	集団面接	2
10	警 5	D	50 代	女	警察官	集団面接	13
11	SS2	D	60 代	男	SS(生活安全少年部門)	集団面接	8
12	警 6	D	40 代	女	警察官	集団面接	11
13	警 7	E	30 代	男	警察官	個人面接	8
14	派 5	F	50 代	男	派遣教師(3 年)	集団面接	2
15	警 8	F	50 代	女	警察職員	集団面接	10
16	警 9	G	40 代	女	警察職員	集団面接	3
17	警 10	G	50 代	男	警察官	集団面接	12
18	SS3	H	60 代	男	SS(生活安全少年部門)	集団面接	8
19	警 11	H	30 代	男	警察官	集団面接	9
20	SS4	H	50 代	男	SS(生活安全少年部門)	集団面接	8
21	警 12	H	40 代	女	警察職員	集団面接	15
22	警 13	H	40 代	女	警察官	集団面接	11
23	警 14	I	40 代	女	警察職員	集団面接	5
24	警 15	I	40 代	女	警察職員	集団面接	5
25	警 16	I	30 代	女	警察職員	集団面接	5
26	警 17	I	20 代	女	警察職員	集団面接	4
27	警 18	I	20 代	男	警察官	集団面接	4
28	警 19	I	40 代	男	警察官	集団面接	13
29	警 20	J	40 代	男	警察官	集団面接	3
30	警 21	J	40 代	女	警察職員	集団面接	3
31	派 6	J	40 代	男	派遣教師(1 年)	集団面接	3
		10 少年部門		女 14 名 男 17 名	警察官 9 名 警察職員 12 名 SS 4 名 派遣教師 6 名	個人面接 4 名 集団面接 27 名	M=8.11 SD=3.96

警察職員：警察に採用されているが、警察官でない役職

職種別番号とは、職種事に研究協力者の番号をつけてもの。警：警察官および警察職員、派：派遣教師

SS：スクールサポーターで警察官や退職警察官等で学校に出向いて支援する。()は警察官在職中の部門を示す

派遣教師：()は警察での経験年数

ワークシートの理論的メモ欄に記入した。⑤新しい概念の可能性が見出された場合は、以前の事例に立ち戻り、それを確認するという作業を繰り返した。⑥複数の似通った概念をまとめてカテゴリーとした。⑦カテゴリー相互の関係を分析し結果図にとりまとめた。⑧ストーリーラインとして文章化した。執筆段階においても、つながりの悪い部分は、カテゴリー化や概念名を再検討した。その場合には、聞き取り調査に立ち戻り、概念やカテゴリーを確認した。

2. 6 分析の具体的経過

聞き取り調査の半ばの時点で、語りの内容が一番豊かだと思われた研究協力者1と2について分析を開始した。分析手順に従って、まずは15の概念を創出した。この概念を基本に、順次面接を行い、他のデータの分析も進め、最初に生成された概念を確認すると共に、新たな概念の可能性が見出された場合は、以前の事例に立ち戻り、確認し生成した。概念の生成過程で、類似の具体例が見つからなければ削除した。これらの作業を繰り返し、執筆段階に入った後も、事例に立ち戻り、概念やカテゴリーの確認を行いながら修正した。

2. 7 倫理的配慮

計画段階で、学校との連携についての研究の趣旨と研究協力の中止は自由であること、データは研究目的以外に使用しないこと、また、個人や都道府県が特定されないよう配慮することをあらかじめ書面で10都道府県の警察本部少年部門長に伝えた。面接当日も、研究協力者に口頭で同様の説明をした。

2. 8 分析者の立場

質的研究方法による分析は、研究者の思考を通し、研究者が分析データの解釈者となり、仮説を述べる(木下、2007)。そのため、筆者の研究者としての立場を開示する。筆者は、36年間教師として学校現場に勤め、特に、20年間は教育相談担当教師として、相談活動および研究を行ってきた。また、同時期、大学教師および小・中・高等学校の教師が参加する研究会に所属し、実践的な議論を行ってきた。学校での実践を積み重ねるたびに、教師と教師以外の専門家によるチーム援助へと研究の関心が変化してきた。これらの経験は、本研究の分析に大きな影響を与えている。

2. 9 分析の質の担保

客観性を高めるために、分析開始から大学教師および学校教師・大学院生が参加する研究会で、分析過程を2回検討した。さらに、教育学や心理学を専門としている大学教師から3回、分析について個人的にスーパービジョンを受けた。執筆後、各警察少年部門の担当者に検討とご意見をいただき修正した。9人の教師(管理職・生徒指導主事を含む)にも検討していただいたが、修正はなかった。

3. 結果と考察

M-GTAによる分析を通して生成された、4つのカテゴリーと12の概念との関係を結果図1として示した。

各カテゴリーにおける警察関係者の連携の考え方

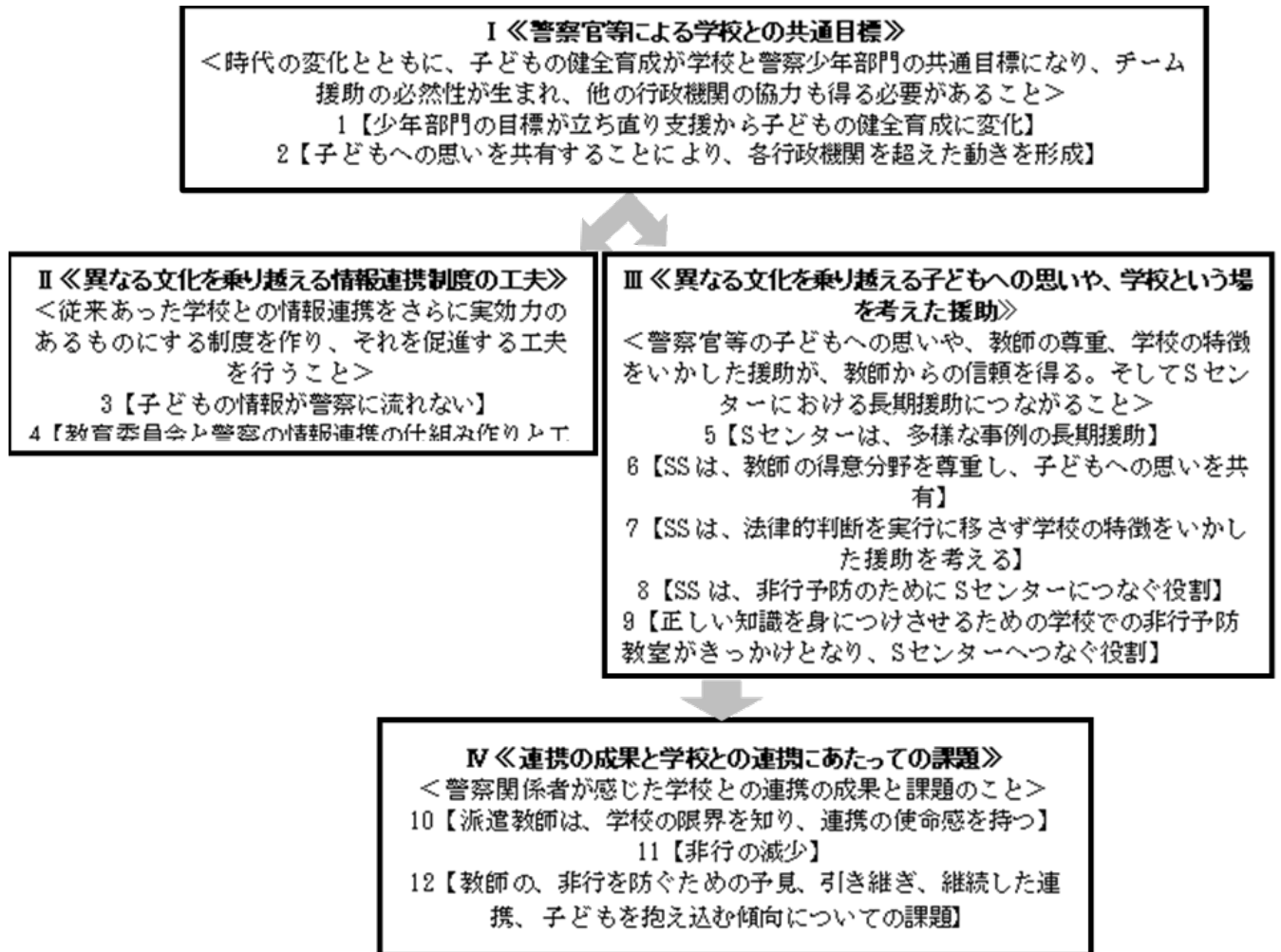
分析結果より、「警察関係者が、学校と警察少年部門の連携をどのように考え、工夫してきたか、変化のプロセス」を概観する。カテゴリーを構成する概念の関係を中心に、説明する。《》をカテゴリー、【】を概念、<>を概念の定義、具体例を“”で示す。カテゴリー・概念の定義およびヴァリエーションを表2に示した。

《警察官等による学校との共通目標》カテゴリー

警察官は犯罪捜査こそが自らの本来の仕事であるという意識が強く、悪い犯人を捕まえることが、警察官教育の主眼とされている(村山、1990; 田村、2012)。しかし、学校との連携は、【少年部門の目標が、立ち直り支援から子どもの健全育成に変化】することから展開する。警察官等が法的なことをきちんと教えていきたいという考えの裏には、“子どもを健全に育てて社会に出したいということは、警察も学校も同じです。学校は学校の中で育てたいという思いがあります。警察は警察で、アカンことはアカンのやと法的なことをきちんと教えていきたいと思っています。それは悪いことをさせないためです。一つ的手段として警察署の手続きがあるのです”“子どもが将来犯罪者になっては困るので、非行を起こした子に働きかけるだけでなく、非行を起こさせないという非行防止の観点から行っています”と述べているように、少年部門の警察官等は他の警察部門と異なり、犯罪者を捕まえるという意識と同時に、非行になる前の予防が重要であるという強い思いを持っている。それは、警察官等の【子どもへの思いを共有することにより、各行政機関を超えた動きを形成】となる。少年の場合、学校に在籍している子

どもたちが多く、学校との連携は必然となる。子どもの安全確保、非行予防のために学校の具体的な情報交換や実践的なやりとりが必要となる。そして、効果をあげるには学校と警察がばらばらに動くのではなく一緒に動くことが重要である。警察官等は“警部一人がSセンターやろうと提案したら、そうするとやっぱりやろうかという人が出てきます。教育委員

会の課長が動いて、副市長、市長も動いてくれました”と述べている。各都道府県の少年犯罪や少年殺人事件等を契機に、警察官等の思いを他の行政機関も理解する。さらに、警察官等は、自ら校長会や学校に少年非行の現実と予防の重要性を説明し理解してもらう努力をする。



《 》 カテゴリー

< > カテゴリーの定義

【 】 概念



影響を与える方向

図1 結果

表 2 概念リスト

I 《警察官等による学校との共通目標》 時代の変化とともに、子どもの健全育成が学校と警察少年部門の共通目標になり、チーム援助の必然性が生まれ、他の行政機関の協力も得る必要があること	1【少年部門の目標が立ち直り支援から子どもの健全育成に変化】 警察少年部門の目標が、子どもに法的なことを教えて非行を予防し健全育成を行おうとステップアップしたこと	<ul style="list-style-type: none"> 子どもを健全に育てて社会に出したいということは、警察も学校も同じです。学校は学校の中で育てたいという思いがあります。警察は警察で、アカンことはアカンのやと法的なことをきっちり教えていきたいと思っています。それは悪いことをさせないためです。一つの手段として警察署の手続きがあるのです”子どもが将来犯罪者になつては困るので、非行を起こした子に働きかけるだけでなく、非行を起こさせないという非行防止の観点から行っています。4、警2 少年殺人事件もありましてSセンターが立ち上がりました。Sセンターは、子ども達の問題は早期に対応できれば予防ができるという観点です。7、警3 平成23年に少年に手を差し伸べる活動が（警察庁から）通知されました。つまり、子どもの健全育成です。Sセンターで助言、居場所づくり活動、農業体験、大学生ボランティアと学習課題等子どもへ支援をかける。13、警7 子どもが将来犯罪者になつては困るので、非行を起こした子に働きかけるだけでなく、非行を起こさせないという非行防止の観点から行っています。1、警1 	13 (5)
	2【子どもへの思いを共有することにより、各行政機関を超えた動きを形成】 子どもへの思いを共有し、子どもの健全育成という目標のために、県・市組織が動いたこと	<ul style="list-style-type: none"> 警部一人がSセンターやろうと提案したら、そうするとやっぱりやろうかという人が出てきます。教育委員会の課長が動いて、副市長、市長も動いてくれました。1、警1 何が目的かです。何のためにやるか、子どものため、子どもの安全確保など。どうすればよいか考える。いろいろな人の協力が必要となりました。13、警7 システムになってルーティンになっていくところまで見守っています。忙しいから対応できないとか言えない。児相・警察・学校合同会議でどこがあげなかったか非難があがりますよと説明します。17、警10 	15 (5)
II 《異なる文化を乗り越える情報連携制度の工夫》 従来あった学校との情報連携をさらに実効力のあるものにする制度を作り、それを促進する工夫を行うこと	3【子どもの情報が警察に流れない】 警察官等が学校に入り、子どもやその家族についての情報がたくさんあることと、警察への情報提供が少ないことに驚いたこと	<ul style="list-style-type: none"> 居所不明児童生徒についての教育委員会との合同調査においても、学校からの情報が少なかった。2、SS1 昔から学校と警察との連携は言われていましたが、警察からの片側通行、学校側からの情報はあがって来ませんでした。17、警10 個々の事案が学校と警察とでは立場が違う。明確な（情報提供の）基準がまだ曖昧だった。そこを解消していくために、平成15年生徒に関わる事件があり教育委員会から申し出があった。以前は、警察から通知したが（学校から情報が流れず）徹底していなかった。13、警7 各中学校区の学校と警察・役所・児童相談所 子育て支援が、協議を行う。従来各警察署単位で生徒指導主事・教頭が出席していたが、あまり（学校から情報が流れないため連携がうまくいかず、各機関が）機能していなかった。28、警19 	17 (6)
	4【教育委員会と警察の情報連携の仕組み作りと工夫】 警察少年部門と教育委員会が、学校からの情報をあげる制度や仕組みを作ったこと	<ul style="list-style-type: none"> 校長会で警察（少年部門と学校）との連携について、派遣教師が趣旨を説明している。先生方には成功事例を伝えて、学校と警察をつなげている。17、警10 県の教育委員会は関係機関との連携を強調しています。困難校には「暴力事件が起こる前に、あいさつからスタート」と指導しています。「校長・生徒指導主事は、赴任したら警察署に行きなさい」と言っています。顔の見える連携ができる。困難校の校長が事前にあいさつにいけば、それがモデルになる。他の学校もします。そして、基本となる情報連携をやっています。生活安全課担当課長が少年非行状況を教育委員会に持っていく。学校側も少年非行の状況を教育委員会にあげる。教育委員会が学校と警察との情報を合わせて、違いがあるかみます。つまり、学校の隠しを予防している。3、派1 少年殺人事件を契機に、学校と警察との相互連携の協定を締結しました。個人情報保護を超えて話せるように制度を作りました。1、警1 	19 (9)
III 《異なる文化を乗り越える子どもへの思いや、学校という場を考えた援助》 警察官等の子どもへの思いや、教師の尊重、学校の特徴をいかした援助が、教師からの信頼を得る。そしてSセンターにおける長期援助につながる	5【Sセンターは、多様な事例の長期援助】 Sセンターで多様な事例の長期援助を行い、学校や多機関と連携すること	<ul style="list-style-type: none"> 学校の方もSセンターに送ってそれから警察にという流れができました。7、警3 いじめ問題です。校長先生は被害者加害者の対応を前面に出てやっていた。同じ空間では勉強させることができないということで、加害者は転校しました。そこも校長先生が動きました。SCが進級時と卒業まで、Sセンターと3回連携しました。加害者は触法少年、く犯少年でした。校長先生は走りまわったと思います。学校だけでかかえていたら長引くだけでした。4、警2 小学校先生・児相職員・補導職員でなるべく小さなチームをつくる。被害児・学級崩壊の中心児童等対応しています。小学校の先生はへとへと。Sセンターは、先生によりそいながらアピールをしていく。16、警9 Sセンターは、平成7年から被害者の支援もやっています。10、警5 Sセンターは20歳までです。本人が希望すれば援助が続きます。強制力はありません。26、警17 	29 (8)
	6【SSは、教師の得意分野を尊重し、子どもへの思いを共有】 警察官等が文化の違いを乗り越えるため、教師の得意分野を尊重し子どもの思いを共有し、人間関係をつくること	<ul style="list-style-type: none"> 学校と警察は異文化です。外国の方と話をするつもりでいきます。11、SS2 もちはもちや、お互い得意分野のいいものをいかすことが大切だと思って行きました。話し合っていると、子どもや家族のことが共有出来るようになる。同じ認識を持ちながら、何が出来るか理解していく。2、SS1 先生と話していくうちに先生方は家庭・保護者の情報等いろいろ持っていることがわかりました。18、SS3 警察官が学校に入るにあたって、先生ばかりでなく生徒とも人間関係をつくらうと思いました。11、SS2 	15 (8)

IV《連携の成果と学校との連携にあたっての課題》 警察関係者が感じた学校との連携の成果と課題のこと	7【SSは、法的判断を実行に移さず学校の特徴をいかした援助を考える】 SSは、法律を考えつつ、学校の特徴をいかした援助を考え、助言すること。	<ul style="list-style-type: none"> SSの判断だけで通報することはありません。事件の流れなどを法的なこととしてSSが説明することもあり、学校の生徒指導部会に参加します。生徒指導上の問題は学校の先生と情報共有して警察目線でアドバイスします。11、SS2 未成年の喫煙は犯罪に関わってきます。学校の方針もあるので喫煙がわかれば学校の方針を伺います。学校が直接指導するという方針が出ればそうします。20、SS4 先生方に器物破損や窃盗などは記録をとっておいくださいとお願いしました。先生方はすぐに片づけてしまい、記録がなかったのです。2、SS1 	10 (4)
	8【SSは、非行予防のためにSセンターにつなぐ役割】 SSは、学校での援助だけでなく非行予防のためSセンターの長期支援につなげること	<ul style="list-style-type: none"> 予防的な意味でSSからは、Sセンターの長期的な指導が必要だという場合に依頼がきます。学校長からの相談を受けてSSから依頼がくる。学校から早い段階から連れてくると、法に触れる前に予防できて、長期にならずに支援が終わる。27、警18 SSの学校での関わり、情報交換、街頭補導のタイムラグがないように、必要なところが動けるようにしました。2、SS1 	18 (7)
	9【正しい知識を身につけさせるための学校での非行予防教室がきっかけとなり、Sセンターへつなぐ役割】 正しい知識を見につけるための学校での非行防止教室実施がきっかけとなって、教師から警察官等へ信頼を得て、Sセンターへ子どもをつなげることができるようになること	<ul style="list-style-type: none"> 先生方が薬物防止教室等でこのSセンターを知って、つなぐこともあります。25、警16 本自治体ではシンナーの薬物乱用が大変に多かったです。そこで、Sセンターが薬物乱用予防教室を始めました。今では小中高校でやっています。専門学校・大学でもやっています。シンナーの検挙は0になりました。正しい知識を身につけることが重要だと思います。少年部門が「学校に行こう」と平成10年に取り組みました。学校は「寝た子を起こさないで」と断りました。薬物やたばこ・酒が学習指導要領の中に組み込まれて、学校での導入や連携が円滑になったかなと思います。受け入れてくれる学校ができてロコミで広がっていきました。8、警4 非行予防教室は小学生3年生からやりました。学校のニーズで、現在では小学生1年生もやっています。生活のルールを守ることを教えています。8、警21 	12 (5)
	10【派遣教師は、学校の限界を知り、連携の使命感を持つ】 派遣教師が少年部門に来て、学校の限界を知ったこと、警察官等の教育的な対応に驚き、連携の使命感を持つこと	<ul style="list-style-type: none"> なんとなく(学校の中だけで)自分で出来るだろうと思っていました。警察少年部門に来て、そんな状況ではないことがわかりました。5、派2 教育委員会の生徒指導課にいましたが、異動で警察のSセンターに来ました。警察がここまで教育的なことをすることを知りませんでした。3、派1 県内で教育委員会から来るのは一人(派遣教師)しかいないので使命は明らかである。「学校と警察との連携」を学校に広げていくことです。6、派3 	33 (4)
	11【非行の減少】 学校と警察少年部門の相互連携によって、非行が減少したこと	<ul style="list-style-type: none"> 非行防止教室は平成16年からやっている。少年犯罪・検挙数が減少しています。小さい頃からやることに意味があると思います。16、警9 少年非行の場合、SS制度とリンクしています。荒れた中学校を対象にSSを派遣して結果として、非行が平均7割程度減りました。1、警1 生徒指導教師加配のコンサルテーションをしています。一人の先生がいることにより学校が変わります。19、警11 	30 (8)
	12【教師の、非行を防ぐための予見、引き継ぎ、継続した連携、子どもを抱え込む傾向についての課題】 警察官等が教師について考えている、非行を防ぐための予見、引き継ぎ、継続した連携、子どもを抱え込む傾向の課題のこと。	<ul style="list-style-type: none"> 先生方は抱えてしまい、頼れることを知らないと思います。一人でがんばって自分がなんとかしなくてはいけなと思っています。知らない先生が多いと思います。いろいろな機関が関わらないとよくならないと思います。そこをなんとかならないかと思っています。周りは手をさしのべる用意ができています状態だと思います。8、警4 小学校の先生は早期介入が出来るのではないかと思います。先生方は他機関に連絡すると自分の力量が問われるのでは、という気持ちがあるのかなと思います。中学校で非行を起こす子は、小学校で友人関係・家庭でのつまずきを抱えています。小学校の先生が解決しなくてもいいから「心配なんです」と(Sセンターに)つないでほしい。21、警12 中には古い体質の学校もあり、いっさい連絡しないというところがあります。8、警4 盗癖のある発達障害の課題も抱えた児童を先生がつないでくれました。保護者との面接の時間を連絡してくれました。そのような関わりを継続的にしてくれました。中学校にいても面接指導が進みました。とても、助かりました。28、警19 	27 (8)

ヴァリエーションの文章末の数字は、研究協力者の番号および職種別番号

職種別番号とは、職種事に番号をつけたもの。

警:警察官および警察職員、派:派遣教師、SS:スクールサポーター(警察官や退職警察官等で学校に出向いて支援する人)

これらの2つの概念は、学校と警察少年部門とのチーム援助の流れを作るものとして、《警察官等による学校との共通目標》カテゴリーと命名し、＜時代の変化とともに、子どもの健全育成が学校と警察少年部門の共通目標になり、チーム援助の必然性が生まれ、他の行政機関の協力も得る必要があること＞と定義した。

《異なる文化を乗り越える情報連携制度の工夫》カテゴリー

警察官等は、【子どもの情報が警察に流れない】ことを再確認する。警察官等は、“警察から通知したが（学校から情報が流れず）徹底していなかった”。学校連絡協議会においても、“従来各警察署単位で生徒指導主事・教頭が出席していたが、あまり（学校から情報が流れないため連携がうまくいかず、各機関が）機能していなかった”と述べている。さらに、近年の“居所不明児童生徒についての教育委員会との合同調査においても、学校からの情報が少なかった”と述べている。今までは、警察少年部門からの提供が多く学校からの情報提供は少なかった。そのような中、【教育委員会と警察の情報連携の仕組み作りと工夫】をし、10都道府県全ての警察本部少年部門は、学校警察等連絡協議会等、学校と警察との相互連携の協定を改めて作り、締結した。それは、警察官等からの提案ばかりでなく、教育委員会からの提案でもある。また、ある都道府県では“校長会で警察（少年部門と学校）との連携について、派遣教師が趣旨を説明している。先生方には成功事例を伝えて、学校と警察をつなげている”。そして、教師がクラスの児童生徒を教師だけで抱える傾向にあることを知る。学校が心配する児童生徒の状況を児童相談所と警察少年部門に伝え、それを行政が学校に再度確認する工夫等を行っている都道府県が、5都道府県あった。その内の1都道府県は、教育委員会の指導主事が学校に出向いて、教師に子どもの安全確認をしていた。教育委員会は、教育行政を司り、学校に指導助言するところである。子どもの安全確認のために、学校からの情報を複数の行政機関で確認をするのである。

これらの2つの概念は、形式的なものになっていた学校との連携制度を見直し、新たなものにしたことから、《異なる文化を乗り越える情報連携制度の工夫》カテゴリーとし、＜従来あった学校との情報連携をさらに実効力のあるものにする制度を作り、それを促進する工夫を行うこと＞と定義した。

《異なる文化を乗り越える子どもへの思いや、学校という場を考えた援助》カテゴリー

田村(2012)は、警察官の行動に影響を与えるものとして、法的厳格性をあげている。それは、警察官の捜査は裁判の証拠となるために、警察官は、社会で許されないものは法律でも許されないことを教育されるためである。また、学校教育は子どもの取り組みや処罰を目指すべきではなく、子どもの育成と教育が基本である（坂西，2013）。そのため、学校は法律主義だけではない異なる文化を持つ。そして、教師は、SSやSセンターの役割を知らない場合がある。

警察官は、“学校の方もSセンターに送ってそれから警察にという流れができました”“小学校先生・児相職員・補導職員でなるべく小さなチームをつくる。被虐待児・学級崩壊の中心児童等対応しています”と述べている。【Sセンターは、多様な事例の長期援助】を行っている。警察官等は、子どもがSセンターの援助を受けることが出来るように、学校で様々な工夫を行っている。【SSは、教師の得意分野を尊重し、子どもへの思いを共有】をする。SSである警察官等は“学校と警察は異文化です。外国の方と話をするつもりでいきます”“もちはもちや、お互いが得意分野のいいものをいかすことが大切だと思って行きました。話し合っていると、子どもや家族のことが共有出来るようになる。同じ認識を持ちながら、何が出来るか理解していく”と述べている。子どもへの思いを教師と共有し上で、教師の得意分野を尊重し、情報を得る。そして、【SSは、法的判断を実行に移さず学校の特徴をいかした援助を考える】。SSは、“SSの判断だけで通報することはありません。事件の流れなどを法的なこととしてSSが説明することもあり、学校の生徒指導部会に参加します。生徒指導上の問題は学校の先生と情報共有して警察目線でアドバイスします”と述べている。SSは、法律を考えつつ、学校という場を考え、証拠保全の助言やSセンターによる教育援助の提案に留める。このような、SSの子どもへの思いや、学校という場を考えた援助が、教師からの信頼を得る。警察官は、“予防的な意味でSSからは、Sセンターの長期的な指導が必要だという場合に依頼がきます。学校長からの相談を受けてSSから依頼がくる。学校から早い段階から連れてくると、法に触れる前に予防できて、長期にならずに支援が終わる”と述べ、【SSは、非行予防のためにSセンターにつなぐ役割】を担って

いる。

同様に、警察官等は【正しい知識を身につけさせるための学校での非行予防教室がきっかけとなり、Sセンターへつなぐ役割】を担っている。警察官等は、先生方が薬物防止教室等でこのSセンターを知って、つなぐこともあります”“非行予防教室は小学生 3 年生からやりました。学校のニーズで、現在では小学生 1 年生もやっています。生活のルールを守ることを教えています”と述べている。

これらの 5 つの概念は、警察官等が学校での援助ばかりでなく S センターにつなぐ役割を担い、S センターでは多様な事例の長期援助を行うことを示している。これを《異なる文化を乗り越える子どもへの思いや、学校という場を考えた援助》カテゴリーとし、＜警察官等の子どもへの思いや、教師の尊重、学校の特徴をいかした援助が、教師からの信頼を得る。そして S センターにおける長期援助につながること＞と定義した。

《連携の成果と学校との連携にあたっての課題》カテゴリー

派遣教師は、“なんとなく(学校の中だけで)自分で出来るだろうと思っていました。警察少年部門に来て、そんな状況ではないことがわかりました”と述べている。そして、S センターの教育支援に信頼を寄せる。“県内で教育委員会から来るのは一人(派遣教師)しかいないので使命は明らかである。「学校と警察との連携」を学校に広げていくことです”と述べ、教育界や保護者に広げるため、【派遣教師は、学校の限界を知り、連携の使命感を持つ】。

また、警察官等の実践が一助となり【非行の減少】が起こる。“非行防止教室は平成 16 年からやっている。少年犯罪・検挙数が減少しています。小さい頃からやることに意味があると思います”“少年非行の場合、SS 制度とリンクしています。荒れた中学校を対象に SS を派遣して結果として、非行が平均 7 割程度減りました”“生徒指導教師加配のコンサルテーションをしています。一人の先生がいることにより学校が変わります”と述べている。警察官等の実践が、非行予防や学校の荒れからの回復を担っている。そして、学校との連携が進んでいく。

しかし、警察官等は、【教師の、非行を防ぐための予見、引き継ぎ、継続した連携、子どもを抱え込む傾向についての課題】を感じている。警察官等は、“知らない先生が多いと思います。いろいろな機関

が関わらないとよくならないと思います。そこをなんとかならないかと思います。周りは手をさしのべる用意ができている状態だと思います”と考えている。警察官等は、“小学校の先生は早期介入が出来るのではないかと思います。先生方は他機関に連絡すると自分の力量が問われるのでは、という気持ちがあるのかなと思います。中学校で非行を起こす子は、小学校で友人関係・家庭でのつまづきを抱えています。小学校の先生が解決しなくてもいいから「心配なんです」と(S センターに)つないでほしい”と考えている。つまり、教師の、非行の予見や校外専門家との引き継ぎの問題点をあげている。一方で、警察官等は、継続した連携について、子どもの保護者と S センター面接の連絡調整をした教師を報告している。また、教師が、学校での子どもの様子を S センターに伝え、警察官等が安心したことも述べている。反対に、子どもを紹介しただけで後は関わりを持たない等、教師の丸投げも報告している。

これら 3 つの概念は、警察関係者が、学校と警察少年部門との連携を体験し実践して、その結果から感じたことからできている。これを《連携の成果と学校との連携に当たっての課題》カテゴリーとし、＜警察関係者が感じた学校との連携の成果と課題のこと＞と定義した。

4 総合考察

本研究は、少年部門に従事する警察関係者が、学校と警察少年部門の連携をどのように考え、工夫してきたか変化のプロセスを明らかにすることが目的である。M-GTA による分析の結果から、警察官等は、学校との共通目標ができ、異なる文化を乗り越える実践を行っている。そして、その成果と学校への課題も明らかになった。そこで、介入や課題についてさらに検討する。

4.1 学校との連携による高信頼性組織の構築

矢島(2013)は、青少年の多様な問題に対する対策は、マクロ次元・メゾ次元・ミクロ次元に分けることが出来るとしている。マクロ次元とは、中央の各省庁間の連携により取りまとめられた答申や通達である。メゾ次元とは、各都道府県による独自の連携で、学校警察連絡協議会や S センター制度等である。ミクロ次元とは、具体化・個別化する次元で、警察官等や教師の連携である。本研究によって、マクロ次元・メゾ次元・ミクロ次元で警察少年部門の変化が明らかになった。

学校と警察少年部門が連携することにより、困難を抱えた児童生徒に対して、それぞれの得意な分野で、各専門家の援助が行えると考ええる。中西(2007)は、それぞれの専門家が得意な分野で判断し機能する組織を、高信頼性組織と定義している。また、高信頼性組織とは、不測の事態においても、各専門家の判断でさらなるリスクを未然に防ぐことができる組織である。したがって、学校と警察少年部門が連携することにより、教師ができない長期的援助・法律に基づいた援助や、警察官等ではできない進路面・学習面の援助を行い、高信頼性組織を構築することができる。特に、学校で増加している暴力や重大ないじめ等の非行については、警察官等の専門性をいかし、さらに困難な状況を未然に察知し対応できると考える。その結果、児童生徒に適切な援助が行えると考ええる。

4.2 非行を起こさせないという警察官等の観点・思いと派遣教師の役割

高信頼性組織形成のためには、それぞれの専門家を信頼しうる文化が求められる(Roberts, 1990)。本研究で得られたカテゴリーでは、《警察官等による学校との共通目標》があげられ、学校と警察との連携が促進された。それは、警察庁(2012)が“非行を生まない社会作り”の通達を示し、【少年部門の目標が立ち直り支援から子どもの健全育成に変化】したことによる。マクロ次元の促進要因である。しかし、通達だけでは、学校または教師は、警察少年部門の目標が、子どもの健全育成に変化したとは理解できない。メゾ・ミクロの次元の活動が重要になる。警察官等の非行を起こさせないという非行防止の観点・思いが、学校と警察との連携を促進していること、それを学校・教師や行政機関との関わりにいかしていくことが重要であることが、改めて確認された。

警察官は、非行を起こさせないという警察官の観点・思いを持ち、効果をあげるために教育委員会や副市長、市長を動かし、制度を整える。メゾ次元の促進要因である。さらに、警察少年部門と学校との連携について、派遣教師が校長会で趣旨を説明している県が1箇所あったが、校長会ばかりでなく学校への助言の役割を持つ教育委員会も警察少年部門の警察官の思いや制度を伝える役割を持つことが必要である。

4.3 学校との連携の変化のプロセスを明らかにする意義

「学校の『抱え込み』から開かれた『連携』へ」(文部科学省、1998)、「サポートチーム等地域支援システムづくり推進事業」(文部科学省、2002)に続き、近年、文部科学省(2015)は、これからの学校が複雑化・多様化した課題を解決していくために、教師と多様な専門性を持つ職員が連携、協働する「チームとしての学校」の在り方について答申している。

学校と校外専門家との連携が重要な課題となる中、警察官等と派遣教師に着目して、学校と警察少年部門の連携をどのように考え、工夫したか変化のプロセスを明らかにしたことは、「チームとしての学校」を促進するきっかけになると考える。特に、以前から言われている教師の抱え込みを防ぎためにも、学校との連携について警察官等から直接聞き取った調査の結果は貴重なデータである。ピラミッド型の警察組織のため、勤務員からの自由な発言が提示されにくいからである。また、学校とSセンター両方を知っている派遣教師は少なく、直接の聞き取り調査の結果も貴重なデータである。

【教育委員会と警察の情報連携の仕組み作りと工夫】として、学校警察連絡制度があげられる。学校警察連絡制度を作り直し、複数の行政機関が子どもの安全確認をしなければいけない状況は、学校との連携の難しさを考えさせられる。しかし、この聞き取り調査の結果は、文部科学省や警察庁の通知文から読み取ることができない、警察関係者の実際の思いや体験という具体的なものであり、今後の学校と警察との連携の一助になると考える。派遣教師や、SSの配置の少なさを考えると、学校が主体的にSセンターの利用を検討する必要がある研修が必要と思われる。

4.4 本研究の課題

学校と警察との連携は、従来から求められてきた(文部省、1963; 文部科学省、2015)。しかし、事例研究は筆者が知る限り1論文であった(瀬田川、2014)。本研究において、連携の担当者であるSSやSセンター警察関係者がどのような思いや考えをもって連携するかという結果図を、言葉を添えて提示できたことは、今後の学校と警察との連携に対して実践的な示唆が得られたと考える。

本研究の結果を、Sセンターの警察関係者に説明し、聞き取り調査の内容が生成された変化のプロセ

スに十分反映されているとの評価を得た。さらに、教師9人に、概念およびカテゴリーの内容を説明したところ、派遣教師の概念について同様の評価を得た。本研究はこれによって、理論的飽和と判断した。

しかし、本研究には、次の課題が残されている。本研究では、連携相手である学校や教師への聞き取り調査が行われていない。スクールカウンセラー、スクール・ソーシャルワーカー等が常勤化されることにより、学校や教師の連携の立場が異なってくる可能性がある。今後さらに、学校や教師等の立場での検討の必要がある。

子どもの健全発達を考えれば、専門性は重要な鍵となる。各都道府県に配置されている発達支援センター、医療機関、児童相談所、教育総合センター等、困難を抱えた児童生徒へのそれぞれの援助の専門性や連携体制は学校と異なると考える。それら専門機関と警察少年部門との連携については、今後の課題としたい。

参考文献

- [1] 坂西友秀 2013 スクールサポーター制度 児童心理, **972**, 135-138.
- [2] Esbensen, F. A., & Freng, A. 2002 National Evaluation of the Gang Resistance Education & Training (GREAT) Program. in W. L. Reed and S. H. Decker (Eds.), *Responding to Gangs: Evaluation and Research*. Washington DC: U. S. Department of Justice.
- [3] 石堂常世 2013 子どもの問題行動防止と健全育成をめぐる総合的対策 早稲田大学教育総合研究所 早稲田教育評論, **27**, 1-23.
- [4] 神奈川県教育委員会 2017 学校警察連携制度 運用状況一覧
- [5] 川崎市教育委員会 2015 中学生死亡事件に係る教育委員会事務局検証委員会 報告書
- [6] 警察庁 2009 警察白書
- [7] 警察庁 2010 非行少年を生まない社会づくりの一層の推進について通達
- [8] 警察庁 2012 警察白書
- [9] 木下康仁 2007 ライブ講義 M-GTAー実践的質的研究法 グラウンデッド・セオリー・アプローチのすべて 弘文堂
- [10] 小宮山 要・星 悦子・牛越 隆晴 1980 非行防止のための学校と警察との連携に関する研究 2 警察官の回答による分析 科学警察研究所報告 防犯少年編, **21**, 16-23.
- [11] 文部省 1963 青少年非行防止に関する学校と警察との連携の強化について
- [12] 文部科学省 1998 児童生徒の問題行動への対応のための校内体制の整備等について(通知)
- [13] 文部科学省 2002 サポートチーム等地域支援システムづくり推進事業
- [14] 文部科学省 2015 チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について(答申)
- [15] 文部科学省 2017 平成 28 年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査
- [16] 村山眞雄 1990 警邏警察の研究 成文堂
- [17] 中西晶 2007 高信頼性組織の条件 生産性出版
- [18] 能智正博 2000 質的(定性的)研究法 下山晴彦(編著) 臨床心理学研究の技法 福村出版
- [19] 大岡由佳・野坂祐子・中島聡美・岩切昌宏 2015 性犯罪被害児・者の実態とその課題ー民間被害者支援団体の調査結果を踏まえて 大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンター 学校危機とメンタルケア, **7**, 55-68.
- [20] Roberts, K 1990 Some Characteristics of One Type of High Reliability Organization *Organization Science*, Vol.1.
- [21] 澤田英三・南 博文 2001 質問調査ー観察・面接・フィールドワーク 南風原朝和・市川伸一・下山晴彦(編) 心理学研究方法入門 調査・実験から研究まで 東京大学出版会
- [22] 芹田卓身 2011 少年非行対策における学校と警察の連携ー現状と課題 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要. 心理発達科学, **58**, 119-128.
- [23] 瀬田川 聡 2014 警察との連携により解決に至った中学校における集団暴力事件に関する事例研究ー学校が被害家族に被害届を勧めて解決を図った事例をととして 早稲田大学教師教育研究所 教師教育研究, **5**, 15-26.
- [24] 田村正博 2012 警察の組織と行動の特性と他機関連携のための施策について 早稲田教育評論, **26**, 257-272.
- [25] 辻本悟史・川畑徹朗・西岡伸紀 2013 学校と地域コミュニティおよび警察が連携した青少年の危険行動防止プログラムの有効性に関する研究 マツダ財団研究報告書 青少年健全育成関係, **25**, 41-55.
- [26] 矢島正見 2013 立ち直り支援と多機関連携 青少年問題, **651**.

謝辞

本研究は、名古屋産業大学環境経営研究所共同研究、倶進会の助成を得て研究を行った。ここに、謝意を記す。